

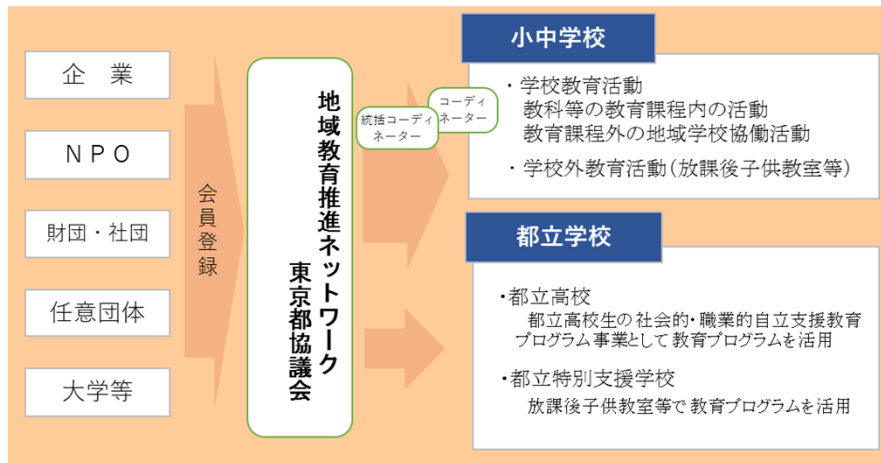
令和3年度地域教育推進ネットワーク東京都協議会の取組

1 設立の経緯

第5期都生涯学習審議会答申「子ども・若者の『次代を担う力』を育むための教育施策のあり方について～『地域教育プラットフォーム』構想を推進するための教育行政の役割～（平成17年1月）」を踏まえ、同年8月に都教育委員会が設置

2 目的

企業・大学・NPO等が有する専門的教育力を、学校教育をはじめ、地域における教育活動へ効果的に導入し、学校や学校外の教育活動を活性化させる。



企業	NPO法人	財団・社団	任意団体	大学	行政	その他	計
231	126	76	69	13	22	53	590

※令和3年5月末現在

3 令和2年度の主な取組

「令和2年度 東京都地域学校協働活動推進フォーラム」の開催

- 日時
フォーラム開催コアタイム ライブ配信
令和3年1月30日(土曜日)午後1時30分から3時30分
ホームページ及び配信動画アーカイブ閲覧期間
配信終了後から2月26日(金曜日)午後5時まで
- ライブ配信会場 東京都教育庁(教育委員会室からの配信)
- フォーラムコンテンツ
フォーラムライブ配信 視聴回数231回 アーカイブ総視聴回数 1,628回
フォーラム専用ホームページ: 訪問したページ数(PV) 3,162回

4 令和3年度の主な事業予定

第10期都生涯学習審議会「『地域と学校の協働』を推進する方策について～中間のまとめ～」（平成30年2月）において提案された、地域教育推進ネットワーク東京都協議会による企業・大学・NPO等の社会資源を効果的に活用するための方策を具体化する事業を実施していく。

(1) 小・中学校等の教育活動への支援

新学習指導要領の「社会に開かれた教育課程」の実現を支援するために、企業・大学・NPO等の外部資源の効果的な活用、学校の働き方改革への支援を重点においた事業を展開する。

○プログラムアドバイザーの配置

企業等の教育プログラムの活用を推進し、学校のカリキュラムマネジメントの実現を支援するため、教科学習・キャリア教育の2分野のプログラムアドバイザーを設置し、学校のニーズに応じて、教育プログラム作成、助言や授業の支援を行う。

(2) 「地域学校協働活動の推進」を図るための支援

区市町村の地域学校協働活動の核となる統括及び地域コーディネーター等に対する研修、施策周知・相互研さんの機会を提供

○「統括コーディネーター会議」の開催

- 対象 32地区37名(3地区で複数名委嘱有)
- 回数 3回(その他フォーラム企画小委員会、オンライン会議併用)

○「地域学校協働活動推進フォーラム」の開催

- 対象 区市町村地域学校協働活動関係者
(各教育委員会担当者、コーディネーター、
学校関係者、コミュニティ・スクール関係者等)
- 令和3年12月 オンライン開催

(3) 都立高校生の社会的・職業的自立支援教育プログラム事業の実施

○都立高校生の社会的・職業的自立支援教育プログラム事業

企業や大学、NPO等の会員団体(59団体)の協力を得て、都立高校生が社会や職業について、実感を持って理解しながら、将来、社会人・職業人として生活していくために必要な能力等を身に付けることができる教育プログラムを普通科高校を中心に実施する。(127校)